

I C Tを活用した新たな高松型農業の振興について

(経済環境常任委員会・所管事務調査報告)

平成 29 年 12 月

高 松 市 議 会

高松市議会では、毎年度、常任委員会ごとに、委員会の所管事項のうちからテーマを設定し、閉会中継続調査（所管事務調査）を行っている。

そこで、経済環境常任委員会としては、平成29年度の調査テーマを「ICTを活用した新たな高松型農業の振興について」に決定し、鋭意、調査検討を重ねた結果、このたび委員会として調査結果を取りまとめたので、以下、報告する。

1 現状及びテーマ選定の理由について

農業者の減少と高齢化に伴う労働力不足が深刻化するとともに、新規就農者への技術力の継承等が重要な課題となっている。

そのような中、国においては、平成25年11月に、スマート農業の実現に向けた研究会を設置し、ICTを活用した生産性の向上や高付加価値化、省力・軽労化への推進方策等の、さらなる検討が進められている。

そこで、本市においても、有用なICT技術を導入し、農業者の所得向上を初め、次代を支える担い手の育成を目指し、持続可能な農業の実現に向けて早急に取り組む必要があることから、平成29年6月20日の委員会で所管事務調査テーマに選定した。

2 委員会等の開催状況及び活動内容について

(1) 経済環境常任委員会

① 平成29年8月22日 当局からの現状等の説明・質疑応答

〔当局の説明概要〕

本市農業の現状としては、10年前と比べ、農業就業人口は35%減少、

65歳未満の基幹的農業従事者は31%減少し、耕作放棄地も1.5倍に拡大している一方、認定農業者1経営体当たりの経営規模は拡大し、認定新規就農者や集落営農法人は着実に増加している。

農業ICTの導入・活用について、国では、ICT等の活用による6次産業化や輸出促進など需要開拓の促進を掲げるほか、農林水産物の輸出増や販路拡大に向けて、GAP（生産工程管理）認証取得の推進、また、県では、特徴ある農産物の開発とICTの導入等による生産技術の向上や高度技術の伝承、経営の効率化の促進に取り組んでいる。

本市としても、創造性豊かで持続可能な農業の実現に向け、県オリジナル品種等の産地育成やブランド化に取り組むとともに、農作業の省力化や高品質化による農業所得増大を図るためにもICTの導入・活用の検討を進めていくこととしている。

② 平成29年11月1日 先進地視察後の委員間討議

③ 平成29年11月20日 取りまとめ内容の確認・集約

(2) 視 察

平成29年10月12日・13日 先進地視察

○佐賀県佐賀市

- ・佐賀若手生産者コンソーシアム協議会（任意）の構成について
- ・地域農産物の高品質化・高付加価値化の取り組みについて
- ・ドローンを活用した稲の生育診断について
- ・IoTを活用したクレーク内における塩害対策について



○武雄市

- ・有害鳥獣（イノシシ）被害の現状について
- ・ICTを活用した有害鳥獣被害防止対策等について
- ・侵入防止対策と近隣自治体との連携について
- ・6次産業化等の取り組みについて



3 委員会としての提言内容について

〔12月6日の委員長報告（閉会中継続調査終了）〕

(1) 高品質な生産による一層の高付加価値化について

- ① 都市近郊の労働集約型農業である高松型農業を、より一層推進していくため、農作業の省力・軽作業化につながるICTを活用した農作業・

経営管理システム等の導入を積極的に支援すること。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、GAP（農業生産工程管理）認証の取得の支援について検討すること。

- ② 県やJA・関係機関等と連携する中で、ICTを導入しながら本市の高品質な農作物の生産拡大を図るとともに、インバウンドが好調なこの機会を逃すことなく、高松空港を活用した輸出による販路拡大を積極的に促進すること。
- ③ ICT技術を効果的に活用し、本市の恵まれた気象・立地を生かした自然農法・有機農法の普及を図るとともに、より高品質な農作物の生産を推進するなど、持続可能な高松型農業の振興に努めること。

(2) 担い手の育成と経営規模拡大の一層の加速化について

- ① 新規就農者に加えて、認定農業者や集落営農組織等のICT技術に対するニーズを把握するとともに、ICTの導入促進を図るため、担い手とICTベンダー等による協議会組織の設立を検討すること。また、担い手とICTベンダーとのマッチングはもとより、あらゆる媒体を通じてICT導入効果の情報発信に努めること。
- ② 高校生との意見交換会においても、農業への関心の低さが伺えたことから、農業における将来の担い手の確保対策として、JAや集落営農組織等と連携した農作業体験や学校給食などを通じた食育に積極的に取り組むほか、若者が興味を引くようなスマートフォンなどを使った新しいICT技術の情報発信も行い、農業のイメージ向上を図るとともに、若い世代が農業に興味を持って参入しやすい環境づくりを進めるため、国や関係機関等の支援策などについて、積極的にSNS等を活用してPRすること。